貸　借　対　照　表

2022年3月31日

科　目	金　額（千円）	科　目	金　額（千円）
資産の部	**5,070,333**	**負債の部**	**2,686,117**
Ⅰ 流動資産	**3,611,862**	**Ⅰ 流動負債**	**1,276,075**
現金及び預金	990,368	買掛金	787,185
受取手形	320,981	短期借入金	－
売掛金	1,499,545	未払金	7,540
商品	409,061	未払法人税等	66,155
原材料	181,226	未払事業税	21,516
貯蔵品	134,512	未払費用	226,736
前払金	372	預り金	1,472
前払費用	10,626	賞与引当金	124,000
未収金	15,067	役員賞与引当金	5,400
立替金	453	従業員預り金	6,115
貸倒引当金（流動）	▲483	未払消費税	29,956
流動繰延税金資産	50,134		
Ⅱ 固定資産	**1,458,471**	**Ⅱ 固定負債**	**1,410,042**
1 有形固定資産	**209,057**	長期預り金	14,277
建物	1,765	長期借入金	150,000
建物付属設備	7,849	退職給与引当金	1,142,593
構築物	631	役員退職金引当金	21,947
機械装置	156,445	固定繰延税金負債	81,225
工具器具備品	42,367		
2 無形固定資産	**43,192**		
地上権	477		
電話加入権	4,190		
ソフトウェア	38,525		
3 投資その他の資産	**1,206,222**	**純資産の部**	**2,384,216**
投資有価証券	674,236	**Ⅰ 株主資本**	**2,197,371**
長期貸付金	43,400	1 資本金	140,000
事業保険	－	2 資本剰余金	－
長期前払費用	5,165	3 利益剰余金	2,057,371
差入保証金	88,848	利益準備金	35,000
敷金	35,629	別途積立金	820,000
出資金	14,622	繰越利益剰余金	1,202,371
貸倒引当金（固定）	▲8,534	（当期純利益）	(231,655)
投資評価引当金	－	**Ⅱ 評価・換算差額等**	**186,845**
固定繰延税金資産	352,856	有価証券評価差額金	186,845
合　計	**5,070,333**	**合　計**	**5,070,333**

【注記事項】

（Ⅰ）重要な会計方針の変更に関する注記事項

1.　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式　：　移動平均法による原価法による

その他有価証券

・時価のあるもの　：　株式については、決算期末前 1 ヵ月の市場価格等の平均、それ以外については決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）による

・時価のないもの　：　移動平均法による原価法による

(2) たな卸資産

・商品、原料、貯蔵品　：　移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物（建物付属設備を除く）は定額法、その他は定率法による

ただし、2016 年 4 月 1 日以降取得した建物付属設備及び構築物については定額法による

なお、主な耐用年数は以下の通り

建物及び構築物	15～36年
機械装置及び運搬具	10年
その他	3～20年

(2)無形固定資産

定額法による

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込可能利用期間（5 年）による定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金　：　受取手形、売掛金、貸付金等の債権に対する貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(2)賞与引当金　：　従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、当該会計年度に負担すべき、支給見込み額を計上する。

(3) 役員賞与引当金　：　役員に対して支給する賞与の支出に充てる為、当該会計年度に負担すべき、支給見込額を計上する。

(4) 退職給付引当金　：　従業員の退職給付に備えるため、当該会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当該会計年度末に発生していると認められる額を計上する。

(5)　役員退職慰労引当金　：　役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てる為、当該会計年度末要支給額を計上する。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する。

5. その他重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法による。

（Ⅱ）会計方針の変更に関する注記

なし

（Ⅲ）貸借対照表に関する注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額

② 建　　物	2, 350千円
② 建物附属設備	51, 237千円
③ 構 築 物	4, 991千円
④ 機 械 装 置	553, 979千円
⑤ 工具器具備品	278, 677千円
累 計 合 計	891, 234千円

2. 無形固定資産の減価償却累計額

ソフトウェア　　84, 760千円

3. 偶発債務（銀行借入に対する保証債務）

保証先　みずほ銀行　保証内容　近畿クリーンエイド販売㈱の借入金

（極度額150, 000千円　2022年3月末借入残高11, 674千円）

以　　上